

# 事務事業評価シート

令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名	53100 特定保健指導事業	予算科目	会計 国保(事業)	款 4	項 1	目 1	所管課 保険年金課	担当班 国民健康保険班	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業	
施策体系	基本施策 5 保健の充実 施策の展開 11 健康づくりの推進	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						事業種別	
	施策の展開	戦略事業	52 特定保健指導事業							

## (1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	特定保健指導とは、国保特定健診(年1回実施:身体計測、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、診察)の結果にて、腹囲(BMI)が基準値以上で血圧・脂質・血糖が基準値以上の方に保健指導を行う事業。 【内容】保健師、管理栄養士が、生活習慣を確認しながら、栄養・運動等の健康づくり支援を行います。個別またはグループで保健指導を行い、初回面接で生活習慣改善目標をたて、電話やメール等で随時相談をしながら3か月以上指導を実施します。基準によって動機づけ支援、積極的支援の2タイプの指導があります。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
国の医療制度改革として、医療保険者による健康及び保健指導の充実を図る観点から、特定健康診査、特定保健指導の実施が義務付けられた。26年度から非常勤職員による特定保健指導対象者への戸別訪問を強化。	特定保健指導対象者の基準は変更なし。さらに、健康日本21の目標をふまえ、非肥満者に対する保健指導も含め対象者に応じた保健指導を実施し、生活習慣病予防に取り組むことがすすめられる。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
特定保健指導の利用者からは、満足度が高く、特定保健指導利用者は、利用しない者より翌年の検査結果にて改善がみられた。	

## (2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円								
1.賃金	1,487	特定保健指導従事者非常勤雇用	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
2.需用費	326	保健指導教材等消耗品費、訪問指導用等燃料費	1.賃金	千円 627	1,352	1,282	1,487	2,688
3.役務費	227	保健指導用通知の通信運搬費	2.需用費	千円 340	309	443	326	348
4.委託料	658	生活習慣病予防教室委託料	3.役務費	千円 209	340	354	227	209
5.その他	16	研修会費負担金、旅費	4.委託料	千円 1,210	693	532	658	150
			5.その他	千円 1	11	16	16	432
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円		事業費計(A) 千円 2,387 2,705 2,627 2,714 3,827						
1.国庫支出金		特定健康診査事業費等国庫負担金	1.国庫支出金	千円 1,373	1,946			
2.都道府県支出金	2,211	特定健康診査事業費等県負担金	2.都道府県支出金	千円 512	333	2,343	2,211	3,272
3.地方債			3.地方債	千円				
4.その他	138	後期高齢者医療広域連合高齢者の低栄養防止・重症化予防等推進事業補助金	4.その他	千円	94	71	138	209
			5.一般財源	千円 502	332	213	365	346

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 2人 最大 4人 × 50日 = 延べ 200人

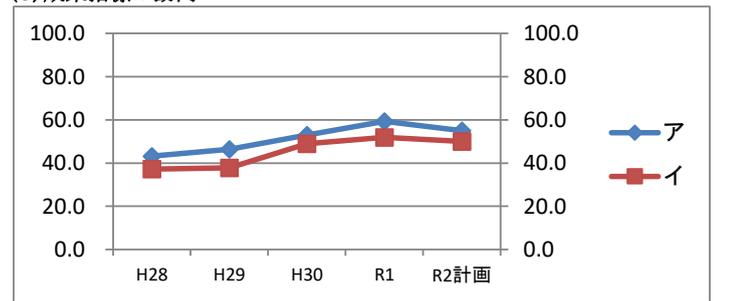
## (3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) ・特定保健指導個別支援 ※集団健診当日に初回保健指導の実施 ・特定保健指導の未利用者訪問及び継続支援 ・生活習慣病予防のための健康教室「健康づくりセミナー」開催	ア 特定保健指導個別支援開催日数	日	23	23	23	22	21
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 特定保健指導訪問支援日数	日	110	234	224	242	316
	対象 保健指導レベルが積極的支援及び動機づけ支援の方(メタボリックシンドローム該当者及び予備群者) 対象意図 特定保健指導対象者が保健指導に参加し、生活習慣(食事・運動・喫煙)が改善できる。	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
		ア 特定保健指導の利用率(指導を受けた人数/指導対象者)	%	43.2	46.4	53.0	59.3	55.0
		イ 特定保健指導の実施率(指導を終了した人数/指導対象者)	%	37.2	37.8	49.0	51.9	50.0

## (4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	コスト比率		
	普通	かなりある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	小さい	ある程度ある		①	②	③
		ほとんどない	④⑤	⑥	⑦⑧	
			⑨	(4)		

## (5) 成果指標の動向



## (6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
③ 今年度取組事項	時期 5月～ 内容 前年度特定保健指導未利用者に対し、文書による指導を追加する
④ 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )
⑤ 比較	27年度 28年度 29年度 30年度 1年度 28年度 29年度 30年度 1年度 2計画 ア 1.6 3.2 6.6 6.3 Δ4.3 イ 5.2 0.6 11.2 2.9 Δ1.9